# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日


上 場 会 社 名　　ワシントンホテル株式会社　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　4691　　URL　https://www.washingtonhotel.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　長谷川　太
問合せ先責任者　（役職名）　取締役経理財務部部長（氏名）　津尾　則文　　(TEL) 052(745)9036

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 12,387 | 2.7 | 2,161 | 7.9 | 1,888 | 9.7 | 1,283 | △24.6 |
| 2026年３月期中間期 | 12,057 | 19.0 | 2,002 | 132.9 | 1,721 | 168.3 | 1,703 | 129.8 |

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 106.92 | ー |
| 2026年３月期中間期 | 141.73 | ー |

### （２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 34,853 | 13,123 | 37.7 |
| 2026年３月期 | 34,332 | 12,184 | 35.5 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　13,123百万円　　2026年３月期　12,184百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ー | 0.00 | ー | 40.00 | 40.00 |
| 2027年３月期 | ー | 0.00 | | | |
| 2027年３月期(予想) | | | ー | 45.00 | 45.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

## ３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 25,900 | 7.1 | 4,100 | 7.4 | 3,400 | 3.8 | 2,300 | △24.0 | 191.75 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は【添付資料】８ページ「２（４）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 12,170,000株 | 2026年３月期 | 12,170,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 139,247株 | 2026年３月期 | 175,447株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 12,005,721株 | 2026年３月期中間期 | 12,020,126株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料については、当社ウェブサイト（https://www.washingtonhotel.co.jp/）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

# １．経営成績等の概況

## （１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや海外の通商政策の動向、物価・金利の上昇などにより、先行きは不透明な状況が続いております。また、AIの進化に伴い、企業を標的としたサイバー攻撃や個人情報の漏洩事故が社会問題となっており、世界規模で深刻化する経営リスクとして認識されています。

ホテル業界におきましては、国内レジャー需要が引き続き堅調に推移しました。一方、日本政府観光局（JNTO）が公表した2026年４月から９月までの訪日外客数は、中国からの旅行者が前年同期比55.8%減と大幅に減少しましたが、韓国や台湾をはじめとする他の国々からの旅行者は増加しており、全体では5.1%減となりました。

このような環境下、当社におきましては、前期の大阪・関西万博開催に伴う宿泊需要の反動減等により近畿地区が前年同期を大きく下回った一方、東海地区でのアジア競技大会や７月に発生した熊本地震の復興需要があったほか、全館リニューアルを完了した事業所の売上増も寄与して増収となりました。

営業利益は、昇給に伴う人件費の増加、リニューアル関連費用、減価償却費の増加などがあったものの、増収効果により増益となりました。

当期は、「睡眠・入浴・朝食」にこだわった全館リニューアルをワシントンR&Bホテル２事業所で進めており、「博多駅前第１」は2027年２月、「仙台広瀬通駅前」は同年３月に完了する予定です。既にリニューアルを終えた客室から順次販売を開始しております。リニューアル対象館では、当社独自の取組みである『選べるマットレス』（「エアウィーヴ」または「西川・AiR（エアー）」のいずれかを選択可能）をはじめとした客室の商品力向上に加え、コネクティングルームやツインルームの新設により、インバウンドやファミリーなど幅広いお客様のニーズに対応できる客室構成としております。また、新規出店として、2027年３月の「ワシントンR&Bホテル浜松南口」の開業に向け、準備を進めております。

販売促進においては、『ワシントンホテル』商標を共同保有する藤田観光株式会社との業務提携に基づき、「会員プログラム」及び「株主向け宿泊優待」の相互利用など、両社の顧客基盤を活用した取組みを進めております。

なお、当中間会計期間の客室稼働率は、前年同期比1.5ポイント低下の71.0%となりました（注１）。一方、ADR（平均客室販売単価）は同5.3%増加の8,969円となり、RevPAR（販売可能客室１室当たり売上高）は同3.2%増の6,366円となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高12,387,598千円（前年同期比2.7%増）、営業利益2,161,551千円（前年同期比7.9%増）、経常利益1,888,114千円（前年同期比9.7%増）、中間純利益1,283,681千円（前年同期比24.6%減）となりました。

なお、中間純利益が前年同期を下回る主な要因は、当事業年度において税務上の繰越欠損金を解消する見込みとなったことに伴い、法人税等が前年同期に比べ増加したことであります。

当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

注１．客室稼働率及びRevPARは、全館リニューアルによる販売不能客室を控除した上で算出しております。

## （２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ521,235千円増加の34,853,872千円となりました。これは主に土地が3,046,474千円増加した一方、現金及び預金が2,460,625千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ417,555千円減少の21,730,716千円となりました。これは主に未払法人税等が623,790千円増加した一方、１年内返済予定の長期借入金が500,000千円、資産除去債務が254,408千円、未払金が239,388千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ938,791千円増加の13,123,155千円となりました。これは主に利益剰余金が798,227千円、その他有価証券評価差額金が102,854千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前会計年度末から2,460,625千円減少し、3,965,678千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,980,465千円の資金の増加となりました。これは主に、税引前中間純利益1,945,907千円、減価償却費654,903千円等の影響によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,375,267千円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,514,819千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,065,822千円の資金の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出500,000千円、配当金の支払額による支出485,454千円等によるものであります。

## （３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきましては、2026年５月14日公表の業績予想から変更はありません。

今後、業績予想の修正が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

## ２．中間財務諸表及び主な注記

### （１）中間貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(2026年３月31日) | 当中間会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,426,303 | 3,965,678 |
| 売掛金 | 1,556,837 | 1,916,690 |
| 原材料及び貯蔵品 | 48,276 | 46,773 |
| 前払費用 | 526,505 | 575,526 |
| その他 | 322,352 | 15,945 |
| 流動資産合計 | 8,880,275 | 6,520,614 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 9,785,920 | 9,695,182 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 223,427 | 226,025 |
| 土地 | 5,562,931 | 8,609,405 |
| リース資産（純額） | 3,862,531 | 3,769,501 |
| 建設仮勘定 | 134,586 | 255,447 |
| その他（純額） | 173,540 | 177,252 |
| 有形固定資産合計 | 19,742,939 | 22,732,816 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 21,047 | 21,047 |
| ソフトウエア | 124,790 | 105,039 |
| その他 | 14,821 | 22,554 |
| 無形固定資産合計 | 160,659 | 148,642 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 376,516 | 532,126 |
| 長期貸付金 | 2,000 | 2,000 |
| 長期前払費用 | 121,675 | 88,578 |
| 繰延税金資産 | 588,931 | 536,176 |
| 差入保証金 | 4,441,074 | 4,284,971 |
| その他 | 37,464 | 26,846 |
| 貸倒引当金 | △18,900 | △18,900 |
| 投資その他の資産合計 | 5,548,762 | 5,451,799 |
| 固定資産合計 | 25,452,361 | 28,333,258 |
| 資産合計 | 34,332,636 | 34,853,872 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(2026年３月31日) | 当中間会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 155,339 | 159,203 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 8,613,000 | 8,113,000 |
| リース債務 | 151,480 | 136,944 |
| 未払金 | 1,323,388 | 1,084,000 |
| 未払費用 | 638,039 | 636,160 |
| 契約負債 | 96,610 | 346,728 |
| 未払法人税等 | 38,435 | 662,226 |
| 賞与引当金 | 173,682 | 204,884 |
| その他 | 440,337 | 289,368 |
| 流動負債合計 | 11,630,315 | 11,632,515 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| リース債務 | 4,773,121 | 4,708,285 |
| 長期未払金 | 164,981 | 103,428 |
| 株式報酬引当金 | 73,771 | 50,473 |
| 資産除去債務 | 443,499 | 189,090 |
| その他 | 62,583 | 46,922 |
| 固定負債合計 | 10,517,956 | 10,098,200 |
| 負債合計 | 22,148,272 | 21,730,716 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 4,311,818 | 4,311,818 |
| 利益剰余金 | 8,704,850 | 9,503,078 |
| 自己株式 | △185,041 | △147,331 |
| 株主資本合計 | 12,931,628 | 13,767,565 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 173,610 | 276,465 |
| 土地再評価差額金 | △920,874 | △920,874 |
| 評価・換算差額等合計 | △747,263 | △644,409 |
| 純資産合計 | 12,184,364 | 13,123,155 |
| 負債純資産合計 | 34,332,636 | 34,853,872 |

## （２）中間損益計算書

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 12,057,960 | 12,387,598 |
| 売上原価 | 9,669,054 | 9,749,324 |
| 売上総利益 | 2,388,906 | 2,638,274 |
| 販売費及び一般管理費 | 386,360 | 476,722 |
| 営業利益 | 2,002,545 | 2,161,551 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 6,231 | 7,045 |
| 受取手数料 | 3,449 | 6,481 |
| 受取保険金 | 1,356 | 13,625 |
| その他 | 4,008 | 1,722 |
| 営業外収益合計 | 15,045 | 28,874 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 267,040 | 272,893 |
| 支払手数料 | 26,559 | 27,612 |
| その他 | 2,445 | 1,805 |
| 営業外費用合計 | 296,045 | 302,311 |
| 経常利益 | 1,721,546 | 1,888,114 |
| 特別利益 | | |
| 資産除去債務戻入益 | － | 66,384 |
| 特別利益合計 | － | 66,384 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,804 | 8,591 |
| 特別損失合計 | 1,804 | 8,591 |
| 税引前中間純利益 | 1,719,742 | 1,945,907 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,135 | 662,226 |
| 法人税等合計 | 16,135 | 662,226 |
| 中間純利益 | 1,703,606 | 1,283,681 |

## （３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 1,719,742 | 1,945,907 |
| 減価償却費 | 599,669 | 654,903 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 27,410 | 31,201 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,231 | △7,045 |
| 支払利息 | 267,040 | 272,893 |
| 支払手数料 | 26,559 | 27,612 |
| 資産除去債務戻入益 | － | △66,384 |
| 固定資産除却損 | 1,804 | 8,591 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △50,973 | △359,852 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 340 | 1,502 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 18,811 | 3,864 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 24,825 | △166,517 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △357,679 | △172,751 |
| 契約負債の増減額（△は減少） | 22,627 | 250,117 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 57,760 | △2,946 |
| その他 | △87,898 | △136,406 |
| 小計 | 2,263,809 | 2,284,689 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,231 | 7,045 |
| 利息の支払額 | △267,106 | △272,834 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △32,271 | △38,435 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,970,662 | 1,980,465 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △350,419 | △3,514,819 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △28,617 | △9,083 |
| 差入保証金の差入による支出 | △5,097 | △4,409 |
| 差入保証金の回収による収入 | 1,180 | 160,141 |
| その他 | △1,791 | △7,097 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △384,745 | △3,375,267 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △1,000,000 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | △500,000 | △500,000 |
| リース債務の返済による支出 | △77,039 | △79,371 |
| 自己株式の取得による支出 | △70,890 | － |
| 配当金の支払額 | △242,501 | △485,454 |
| 支払手数料の支出 | △498 | △997 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,890,929 | △1,065,822 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △305,013 | △2,460,625 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,966,495 | 6,426,303 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 5,661,482 | 3,965,678 |

## （４）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において、取締役に対する株式報酬制度等に基づく自己株式の処分を37,709千円行ったことにより、当中間会計期間末において自己株式が147,331千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。